

日本労働年鑑 第24集 1952年版

The Labour Year Book of Japan 1952

第一部 労働者状態

第二編 雇用と失業

第一章 雇用

第三節 労働市場の動態

新規求職数の動き 一九五〇年の新規求職数は、前年にひきつづき増加の傾向をたどっている(第40表参照)。常用新規求職数は一九四九年五一二月の平均三〇九、六九九人(四月以前は集計方法が異なるため除外)にくらべ、一九五〇年年間平均は四四、六一四人の増加となっている。ただし、一九五〇年下半期平均は、上半期平均より減少している。

一九五〇年上半期平均 三六四、九一二人

一九五〇年下半期平均 三四三、七一四人

これに対し、臨時および日雇の新規求職数は常用のそれより急激に増加しており、一九四九年五一二月平均一六〇、七〇〇人にくらべ、一九五〇年年間平均は四〇六、〇八七人で、二・五倍強の倍率である。とくに一九五〇年下半期にこの傾向が強い。

一九五〇年上半期平均 三六七、七〇二人

一九五〇年下半期平均 四四四、四七二人

さらに、常用新規求職数を男女別にみるとつぎのとおりである。

	男	女
一九四九年五一二月平均	二〇〇、七六三人	九六、一〇五人
一九五〇年上半期平均	二八二、一四四人	一三六、一〇二人
一九五〇年下半期平均	二八〇、七八四人	一一六、二六三人

すなわち、一九五〇年下半期における常用新規求職数の減少傾向は、男にはほとんどみられず、女に顕著である。

また、臨時および日雇の新規求職数を男女別にみるとつぎのとおりである。

	男	女
一九四九年一一三月	一三〇、九六八人	二九、七三六人
一九五〇年上半期平均	二八一、三五三人	八六、三四七人
一九五〇年下半期平均	三三三、四六八人	一一三、九七八人

すなわち、一九五〇年における臨時および日雇の新規求職数の激増は、とくに女に顕著であり、下半期における常用新規求職数の減少を上廻っている。

常用求職者の再来件数の動き 前年にもまして、一九五〇年の労働市場が逼迫してきたことは、常用求職者の再来件数が年間平均において約二倍に激増したことから知られる(第40表参照)。

これを男女別にみるとつぎのとおりである。

男 女

一九四九年五—一二月平均 一、〇〇四、九三〇人 三二〇、三三六人

一九五〇年上半期平均 一、三三九、三〇一人 五一八、四一四人

一九五九年下半期平均 一、二二八、五九五人 五二〇、六九七人

すなわち、相対的には女の増加傾向の方が顕著である。

再来とは、月のはじめごろ求職票を受取った常用求職者や、前月中に求職手続をし有効求職者として取扱われている者などが公共職業安定研に出頭した回数であり、したがって新規求職者が実人員であるのに対して、これは件数である。

求人数の動き 前述のように求職数はひきつづき増加傾向をたどっているが、求人数はだいぶ異なった傾向をみせている。

常用求人数についていえば、一九五〇年の常用求職数が前年にくらべ月平均四四、六一四人の増加となっているにもかかわらず、常用求人数は月平均七三、九三九人の減少を示している(第40表を参照)。とくに、求職数と求人数のひらきは一九五〇年上半期において顕著である。

求職数月平均 三六四、九一二人

求人数月平均 二〇八、三四九人

下半期は、朝鮮に勃発した戦争の影響によって、求人数月平均が三四、一八四人増加した。

ただし、これを男女別にみると、下半期に求人数が増加したのは男についてだけであり、女はかえって減少していることがわかる。

男 女

上半期平均 五九八、八〇三人 六五一、二九一人

下半期平均 七三一、八六六人 五五二、四一二人

また、求人先別にみると、第41表により占領軍の求人が下半期に急増していることがあきらかである。

つぎに、臨時および日雇の求人数についていえば、一九五〇年の臨時および日雇の求職数が、前年五—一二月平均にくらべ二・五倍強の増加となっているのに対し、求人数は二・八倍弱の増加で、臨時および日雇に関するかぎり、労働市場の逼迫状況は緩和傾向にあるともみられるが、もともと臨時および日雇の求人数は求職数を大巾に上廻っているのであり、常用求人が臨時および日雇へ前年にも増して多くきりかえられたとみる方が妥当であろう。とくに、この傾向は、朝鮮における動乱の影響により、一九五〇年下半期に強くなった。臨時および日雇の求人数を上半期と下半期に分けて比較すればつぎのとおりである。

上半期月平均 四、一九五、〇六六人

下半期月平均 五、四八五、一二一人

また、臨時および日雇の求人数を男女別にみれば第40表のとおりである。常用求人においては男女別求人数はほぼ等しいが、臨時および日雇の求人においては、仕事の性質上、男の求人数が圧倒的に多い。しかし、一九五〇年の上半期と下半期をくらべると女の増加倍率の方が大きい。

男 女

上半期月平均 三、二九八、八五四人 八九五、八七九人

下半期月平均 四、〇七二、一九〇人 一、三六二、九三一人

倍率 一・二倍強 一・五倍強

これは一九五〇年下半期における女の常用求人数減少に見合うものと考えられる。

さらに、求人先別にみると第42表により常用の場合と全く同様に占領軍の求人が下半期に急増していることがあきらかである。

紹介数の動き 紹介数とは、雇用主が公共職業安定所に対して申込んだ求人口にむけてしかるべき求職者をえらびさしむける手続である。

一九五〇年における常用の紹介数は、前年にくらべて男が若干減少し、女が若干増加しているが、全体としてはあまり変動がない(第40表を参照)。ただし、同年下半期においては、むしろ男が増加し、女が減少する傾向にある。

	男	女
上半期平均	九三、九〇一人	七六、三九七人
下半期平均	一一五、五二六人	七一、七〇四人

一方、臨時および日雇の紹介数は前年にくらべ月平均二・八倍強の増加である(第40表を参照)。とくに下半期は急激に増加した。

上半期平均	四、一五六、〇五五人
下半期平均	五、四四六、八九四人

これを男女別にみると、紹介数増加の傾向は男より女にいちじるしい。すなわち、男は前年にくらべ年間月平均二・六倍弱、女は同じく四・四倍強となっている。

就職数の動き 就職数とは、公共職業安定所が求人者の注文に応じ、求職者がある求人口に紹介し、それが求人者に受けいれられ、後に確認された数のことである。

一九五〇年における常用の就職数は、前年にくらべて男女ともに若干増加したが、増加倍率は女の方がやや大きい(第40表を参照)。すなわち、年間月平均男一二倍強、女一・三倍強である。しかしながら、上半期と下半期の就職数を比較すると、反対に男の増加倍率の方が大きい。

	男	女
上半期月平均	四三、八七五人	三七、八四七人
下半期月平均	六七、二〇三人	四二、六九八人
増加倍率	一・五倍強	一・一倍強

また、一九五〇年における臨時および日雇の就職数は、前年にくらべ、常用の就職数より大きい増加倍率を示している。すなわち、年間月平均二・九倍弱である。この急激な増加傾向は同年下半期にとくに明かである。

労働省『昭和二五年労働経済の分析』は「このような傾向が現われたのは、就職難の心理的反映として、就職条件を切下げ就職を急ぐ」人が非常に多くなったことともに、一九五〇年下半期には、「特需の特殊な生産上の要求と相俟って企業内における労働力充用上に新しい体系が生じ、常用労働者の正常な増大ではなく、不安定な臨時的な雇用の増大する傾向をみるにいたった」とし「とくに特需産業部門において臨時工が増加し、その地位および労働条件に関連して注目されてきた」とのべている。

発行 1951年10月30日

編著 法政大学大原社会問題研究所

発行所 時事通信社

2000年6月1日公開開始

■ ←前のページ 日本労働年鑑 1952年版(第24集)【目次】 次のページ→ ■
日本労働年鑑【総合案内】

法政大学大原社会問題研究所(<http://oisr.org>)
